



お江戸舟遊び瓦版 532号

水彩都市江東 ころろ美しい日本の再生 安全・安心まちづくり
お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

提言・実践首長会 第44回全体会合

日時： 2017年8月21日

所： 東洋海事ビル 会議室

事務局： NPO 地域交流センター

1) 挨拶 久住時男会長（見附市長）

本会の学びの中で、見附市のコンパクトシティ化を進め、第一回コンパクトシティ大賞国土交通大臣賞を受賞できた。今後も皆で学びを続けたい。

2) 地域総働型のESD活動による地域創生

工藤松太郎（文部科学省生涯学習政策局社会教育課連携推進係長）

社会の変化に対応し、住民のニーズに応じた、NPO、大学、企業の多様な主体と連携して、学習機会の提供としてより活用しやすいように、公民館の活用に営利性を伴う機会づくりも検討中。

池田満之（岡山ユネスコ協会副会長） <http://www.unesco.or.jp/okayama/link.html>

- ・ 地域力向上策としては、中長期的に「育てる力」が最重要テーマである。学校統廃合が地域へ及ぼす影響について注目し、地域総働型のESD活動による地域創生に取組中。ESD活動は、持続可能な社会づくりを目的に、価値観と行動の変革・持続可能な社会の担い手を育む教育を推進中。
- ・ 2020年には新学習指導要領：「今の子ども達やこれからの子どもたちが大人になる頃には、わが国は厳しい挑戦の時代を迎え、一人ひとりが持続可能な社会の担い手として、質的に豊かさを持った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出すことが期待される。」とESD活動が取組まれる。そのため①社会のことをちゃんと知る、②自分事として捉える、③未来創造スキルを身につける。
- ・ 地域総働型の取組は、学校教育+行政・社会教育+NPO・企業等の総がかりの仕組みを立上げ中。子供は進んでいるが、先生が遅れているなど地域ごとに課題は多様である。人が集まりやすい公民館の活用が有効。総括シートによる活動全体の「見える化」で子供も大人も活動情報の共有化を！

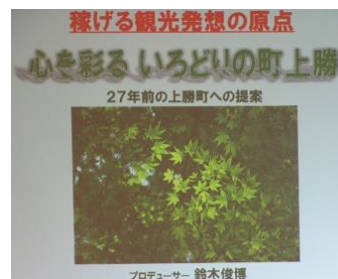
3) 地方創生と稼げるまちづくり 鈴木俊博（まちづくりプロデューサー）

（「稼げる観光」著者 <https://www.facebook.com/tshr.suzuki>）

- ・ 稼げる観光の発想の原点は、1988年の「心を彩るいろどりの町上勝」にある。各地のコミュニティ崩壊の中で、上勝町では「町民も訪れる人も幸せを感じるまちづくり」を提案し、彩色健美で成功、住民の所得確保になった！30年継続している。
- ・ 私はコンサルタントとして、先方のニーズを徹底的に聞き、解決策を提案し、成功してきた。最初は小中学校の先生方の教え方の指導だった。
- ・ 最近、観光は儲からない産業になったが、低迷の原因は団体旅行減、企業招待旅行の減少や若者の旅行離れ等々。課題は様々な組織やお客の志向にそった旅行作りにある。

「観光資源・施設+観光サービス」+「お客様の志向」

- ・ 海外からのインバウンドが急伸中、今後は田舎体験「農泊」の時代だ！



所感：従来の「辛い厳しい農林水産業」から「生産性の高いみんなが幸福になれる工業貿易立国」育成の時代はバブルとともに終焉し、都会に依存しない豊かな地方創生時代になったと考えられる。温暖で水が豊富な、山紫水明・海に囲まれて安全な日本には、40%もある休耕田を再生し、独仏同様に農業大国として力強い国づくり、生物多様性・海洋観光立国が祈念される。（文責 中瀬）

首長のための危機管理セミナー「あなたなら、どう決断しますか？」第1回「直下型地震災害」

日 時： 2017年8月22日

所： 日本大学 危機管理学部

事務局： 提言実践・首長会、地域交流センター

開会挨拶 橋本正法（地域交流センター代表）

自然災害が頻発しているが、災害時は市町村長が現場の責任者になる。そこで、演習方式のセミナー

を開催することに、『首長の決断』を学ぶシナリオシミュレーション・プログラムで実施する。



本日の進行： 指導担当：中橋徹也（地域交流センター理事、防災担当）

第一セッション（熊本地震時の益城町長の実体験を基にシナリオシミュレーション設定のWS）

Q1：地震直後の避難所とした地域防災施設に一部棄損が見られたが、大収容能力で、住民も次々と避難してきている。リスクは否定できないが、施設を閉鎖し、別の地点に避難を求めるべきか？

Q2：住民の安否確認を急ぎたいが、人手が足りない。行方不明者がいるとの情報は今のところ入っていない。首長として、住民全員の安否確認のために、全戸ローラー作戦を実施するべきか否か？

Q3：罹災証明の交付は、応急仮設住宅への入居審査などが不可欠である。被害家屋認定調査は被害者の申請に基づき行うべきだが申請を待たずして「全棟調査」を行うことは是非か？

- WSは、厳しいそれぞれの自治体の実情を基に真剣な話し合いを続け、緊急時の対応における決断を検討した。山勝ちの自治体もあれば、海岸に面した自治体など事情は多様であるが、意見交換により、具体的な対策案の検討に向けて協力し、展開した。



第二セッション 講演「熊本地震、その時どう対処したか」 熊本県益城町長 西村博則

- 民間企業から町役場に入所。係長も長く経験し、平成26年5月町長に当選。益城町は、人口3.4万人の田園と都市が調和する町、熊本市のベットタウンに発展。
- 熊本地震は、平成28年4月14日前震マグニチュード6.5で衝撃が走った。16日マグニチュード7.3はより激しく、余震は4309回、震度5が17回に及び、役場周辺の被害が一番大きく、家屋の98%に被害。一回目の地震時避難が幸いし、死者は20人だった。
- 避難所の総合体育館が被災し、開放していたら、甚大な人的被害を招いた？ 避難者は16,050人。建物外青空避難者、車中避難者（3000台）など多数存在。避難者の把握が非常に困難に。当初、水道、ガス、電気等のライフラインが途絶。通常の役場機能は停止し、復旧のための4プロジェクトチームを設置、対応した。
- 町内18カ所に1,562戸の仮設住宅を整備。集会所「みんなの家」併設。住民の声・想いを聴くために様々な取組（意見交換会、全世帯・小中学校アンケート調査、若者ワークショップ等）を実施。その結果、今では「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」となっているのが嬉しい。



第三セッション：西村町長との質疑応答 司会：山下博之（日本大学危機管理学部専任講師）

避難所ではあまりに酷い人には出て行ってもらった。職員の災害対応力がポイント。マンパワー不足で、罹災証明書づくり対応が厳しかった。町民対応に加え、他自治体応援員やボランティアとの調整等の役所職員の健康管理等々、厳しい問題が山積した。マスコミを敵にしない等課題は多い。

全体のコメント：木下誠也（日本大学危機管理学部教授）

無限に課題が続く。実体験は語りつくせないが、共有し、ノウハウを得たい。ますます災害の厳しい時代、何とかみんなで乗り切ろう。

所感：日本はますます災害大国になっている。東京一極集中は災害大国には最も厳しい状況ではないだろうか。予想されている関東大震災時には、電気が止まり、水も止まり、交通も止まり、江東区などでは海水の流入で、ライフラインが絶望的だ。持続可能な地域を祈念したい。（文責 中瀬）